

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本プロセス

9651 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 9 月 6 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. システム開発・IT サービス業界で独自のポジションを確立	01
2. 2022 年 5 月期は計画を上回る 2 ケタ営業増益で着地	01
3. 2023 年 5 月期は増収増益予想、さらに上振れの可能性	01
4. 社員への還元、業績向上、企業価値向上の好循環で収益力向上	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業セグメントの概要	05
2. セグメント別売上高、利益、及び利益率の推移	07
3. 特長・強み	09
4. 収益特性及びリスク要因と対策	10
■ 業績動向	11
1. 2022 年 5 月期連結業績の概要	11
2. セグメント別動向	12
3. 財務の状況	14
■ 今後の見通し	16
1. 2023 年 5 月期連結業績予想の概要	16
2. セグメント別の重点取り組みテーマ	16
■ 成長戦略	17
1. 物心両面からの基盤づくり	17
2. 第 6 次中期経営計画の概要	18
3. 収益力は着実に向上	19
■ 株主還元策	20
■ ESG 経営・SDGs への取り組み	21

要約

社会インフラ分野の制御・組込システムに強みを持つ 独立系 IT サービス企業

日本プロセス <9651> は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。1967 年の創業以来、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとしている。

1. システム開発・IT サービス業界で独自のポジションを確立

事業セグメントは、制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・ICT ソリューションの 5 分野となっている。エネルギー関連、交通関連、車載制御・車載情報関連、防災関連、危機管理関連、航空・宇宙関連、情報家電関連、建設機械関連、医療機器関連などの分野に展開し、それぞれの分野で大手優良顧客と強固な信頼関係を構築しているため受注競争が少なく、顧客からの直接受注（元請け）比率がほぼ 100% であることが安定収益につながっている。システム開発・IT サービス業界において、規模は小粒ながら独自のポジションを確立していることが特長だ。

2. 2022 年 5 月期は計画を上回る 2 ケタ営業増益で着地

2022 年 5 月期の連結業績は、売上高が前期比 4.0% 増の 7,947 百万円、営業利益が同 10.5% 増の 775 百万円、経常利益が同 0.6% 増の 808 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 2.1% 減の 532 百万円だった。上期は特定情報システムにおける大規模案件の立ち上げ遅れで期初計画を下回ったが、下期に体制を強化して挽回し、通期ベースでは期初計画を上回り 2 ケタ営業増益で着地した。全体として受注が堅調に推移し、プロジェクト管理強化による不採算プロジェクトのミニマム化や経費抑制なども寄与した。売上高営業利益率は 9.8% まで上昇し、中期目標としている 10% に接近した。

3. 2023 年 5 月期は増収増益予想、さらに上振れの可能性

2023 年 5 月期の連結業績予想は、売上高が前期比 5.7% 増の 8,400 百万円、営業利益が同 0.6% 増の 780 百万円、経常利益が同 2.7% 増の 830 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 0.4% 増の 535 百万円としている。需要が堅調に推移するが、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）や様々なリスク要因などを考慮して、各利益は小幅増益にとどまる予想となっている。前期はコロナ禍で予算が未使用だった営業費用の増加や、持続的成長に向けた人材投資なども考慮している。ただし、全体として会社予想は保守的な印象が強く、上振れの可能性が高いだろう。売上高営業利益率も中期目標 10% を達成する可能性が高いと弊社では考えている。

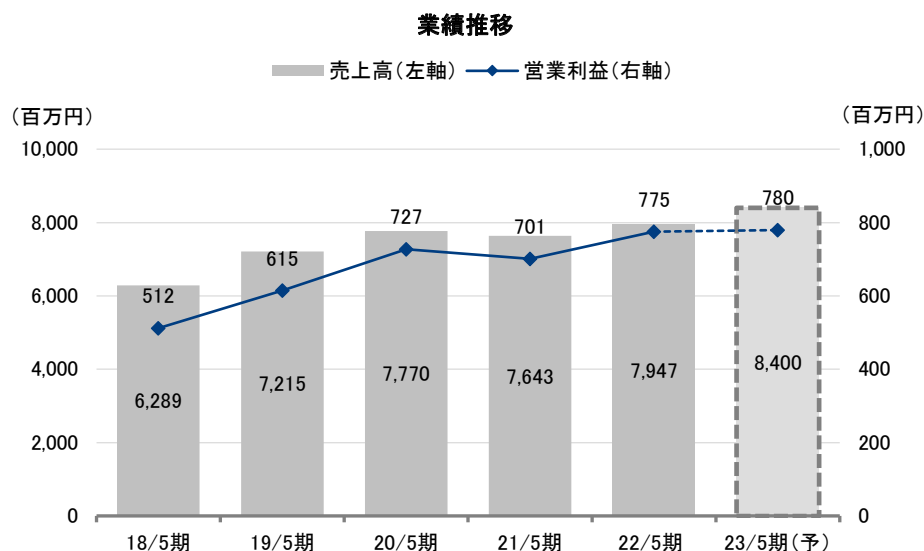
要約

4. 社員への還元、業績向上、企業価値向上の好循環で収益力向上

同社は、社員への還元（成果主義による評価）や持続的成長への投資（人材、働きやすい環境・制度・設備）が業績向上につながり、さらに企業価値の向上（株主還元）につながる好循環を目指している。そして第6次中期経営計画では、持続的成長に向けた基盤構築のステージと位置付けて、人材育成のための大規模案件請負を推進している。システム開発・ITサービス企業には急激な技術革新への対応が求められるが、さらなる人材育成の加速によって、今後の収益力は着実に向上するだろうと弊社では評価している。

Key Points

- ・社会インフラ分野の制御・組込システムに強みを持つ独立系ITサービス企業
- ・2023年5月期は増収増益予想、さらに上振れの可能性
- ・社員への還元、業績向上、企業価値向上の好循環で収益力は着実に向上



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系のシステム開発・IT サービス企業

1. 会社概要

同社は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。経営ビジョンに「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」を掲げ、1967 年の創業以来、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとしている。

事業拠点（2022 年 5 月期末時点）は、本社（東京都品川区）、日立事業所（茨城県日立市）、勝田事業所（茨城県ひたちなか市）、京浜事業所（川崎市幸区）、横浜事業所（横浜市西区）、横浜事業所戸塚分室（横浜市戸塚区）、恵比寿事業所（東京都渋谷区）である。

グループ（同）は、同社、及び連結子会社の中国・大連艾普迪科技有限公司（IPD 大連）の 2 社で構成されている。IPD 大連（2008 年設立）はオフショア開発拠点として重要性が増したため 2020 年 5 月期から連結対象とした。また中国に続くオフショア開発拠点として、インド Tenser Technology Solutions（以下 Tenser）と 2018 年 11 月に戦略パートナーシップを締結、2019 年 3 月に業務資本提携している。

2022 年 5 月期末の総資産は 11,735 百万円、純資産は 9,671 百万円、資本金は 1,487 百万円、自己資本比率は 82.4%、発行済株式数（自己株式 1,000,926 株含む）は 10,645,020 株、従業員数は 674 人である。なお 2021 年 8 月に自己株式取得（150,000 株）を実施している。

2. 沿革

1967 年日本プロセスコンサルタント（株）を設立、1971 年日本プロセス（株）に商号変更、1992 年日本証券業協会に店頭上場（その後、取引所合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ に上場）した。そして 2022 年 4 月 4 日に実施された東京証券取引所の市場再編に伴って東京証券取引所スタンダード市場に移行した。

プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティングでスタートし、その後、プロセス工業制御・自動化、地震・気象観測、電力系統（送配電）、新幹線・在来線運行管理、車載制御・車載情報、衛星画像処理、災害対策ナビゲーション、通信機器・半導体記憶装置などのシステム開発を手掛けてきた。社会インフラ分野の制御・組込システムで培った得意技術をベースとして、事業領域を積極的に拡大している。

日本プロセス | 2022 年 9 月 6 日 (火)
9651 東証スタンダード市場 | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

会社概要

会社の沿革

年	項目
1967年	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント（株）設立 プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティング開始
1970年	プロセス工業制御・自動化システム開発開始
1971年	日本プロセス（株）に商号変更
1975年	言語プロセッサ・教育システム開発開始
1977年	日立事業所開設 原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始
1978年	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始
1981年	自動車工業用 CAD システム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始
1982年	地震・気象観測システム開発開始
1983年	AI 用ツール開発開始
1985年	設備診断用エキスパートシステム開発開始
1987年	印刷・出版自動化システム開発開始
1988年	防衛訓練システム開発開始
1992年	日本証券業協会（現東京証券取引所 JASDAQ）に店頭上場 電力系統システム開発開始
1993年	新幹線新運行管理システム開発開始
1995年	車載制御システム開発開始 JR 貨物分散型ネットワークシステム開発開始
1997年	衛星画像処理システム開発開始
1998年	災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始
1999年	デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設（2004 年京浜事業所に改称） 携帯電話システム開発開始
2002年	木材加工ロボット制御システム開発開始
2004年	本社を東京都港区に移転
2005年	車載情報システム開発開始
2008年	中国（大連）に現地法人 IPD 大連設立
2010年	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場 横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始
2012年	システムの開発環境・運用環境構築サービス開始
2013年	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ に上場
2014年	アドソル日進（株）と業務資本提携
2016年	AD/ADAS 開発開始
2017年	勝田事業所開設 IoT 建設機械クラウド基盤システム開発開始
2018年	（株）アルゴリズム研究所を完全子会社化 インド Trensar Technology Solutions と戦略パートナーシップ締結
2019年	（株）サイバーコアと業務提携 Trensar Technology Solutions と業務資本提携 連結子会社の国際プロセス（株）を吸収合併 横浜事業所を移転・拡張 日立事業所をリニューアル拡張
2020年	本社を東京都品川区に移転
2021年	独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドへ投資 連結子会社の（株）アルゴリズム研究所を吸収合併 東京都が発行するグリーンボンドへ投資
2022年	従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入 市場再編に伴って東京証券取引所スタンダード市場に移行

出所：会社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 事業概要

社会インフラ分野の制御・組込システムで培った 高品質・信頼性が強み

1. 事業セグメントの概要

事業セグメントは、制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・ICT ソリューション（2021 年 5 月期から産業・公共システムと IT サービスを統合）の 5 分野である。各セグメントの概要は以下のとおり。

(1) 制御システム

制御システムは、エネルギー関連分野の火力発電所監視・制御システム、電力系統制御システム、配電自動化システム、交通関連分野の新幹線運行管理システム、JR 在来線運行管理システム、過密ダイヤに対応する東京圏輸送管理システム（ATOS=Autonomous decentralized Transport Operation control System）などを展開している。海外では台湾新幹線にも参画している。

特に安心・安全が重視される難易度の高い社会インフラ分野であり、豊富な実績と高品質・信頼性を強みとして、顧客との強固な信頼関係を構築している。日立製作所<6501>が主要顧客である。なおエネルギー関連分野は、地球環境問題を背景に火力発電所システムが減少傾向だが、一方で再生可能エネルギーシステムや送配電システムが増加傾向である。

(2) 自動車システム

自動車システムは、エンジン、トランスミッション、ステアリングなど自動車の基本性能「走る、曲がる、止まる」をコントロールするパワートレイン制御システム、ハイブリッド電気自動車（HEV）や電気自動車（EV）など環境対応車制御システム、カーナビゲーションといった車載情報システム、外界認識センサーシステムなどを展開している。

さらに、事故のない安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献すべく、培ってきた技術を結集して自動運転につながるシステム開発に取り組んでいる。次世代自動車システムの CASE（Connected = つながる、Autonomous = 自動運転、Shared&Services = シェア／サービス、Electric = 電動化、それぞれの頭文字をとった造語）分野や、次世代モビリティサービスの交通システム MaaS（Mobility as a Service）分野では、得意とする画像認識・識別技術、近距離無線通信技術、車載制御技術、組込技術などを融合して、AD（Autonomous Driving = 自動運転）・ADAS（Advanced Driver-Assistance Systems = 先進運転支援システム）関連、IVI システム（In-Vehicle Infotainment system = 次世代車載情報通信システム、Infotainment は情報（information）+ 娯楽（entertainment）の造語）関連などに取り組み、事業の新たな柱に成長させている。

事業概要

主要顧客は日立 Astemo (株) (2021 年 1 月に日立オートモティブシステムズ (株) が本田技研工業<7267>(以下、ホンダ)系の部品メーカー 3 社、(株)ケーヒン、(株)ショーワ、日信工業 (株)と経営統合して発足)である。従来は日産自動車<7201>関連を主力としていたが、今後はホンダ関連の受注拡大も期待できる。

(3) 特定情報システム

特定情報システムは、航空・宇宙関連、防災関連、危機管理関連、地理情報関連として、衛星画像地上システム、画像解析システム、地理情報システム、リモートセンシングシステムなどのほか、AD・ADAS 関連の画像認識・識別システムも展開している。

強みである画像認識・識別技術をベースとして、画像解析に不可欠となる AI を組み合わせて、より高度な画像利用分野への展開を図ることで、危機管理や防災など社会の安全・安心に貢献する取り組みを強化している。

(4) 組込システム

組込システムは、大型汎用コンピュータのオペレーティングシステム (OS) 開発からスタートした。現在では幅広い電子製品・部品の組込ソフトウェアとして、近・遠距離無線通信システム、スマートフォン組込システム、情報家電組込システム、デジタル複合機組込システム、半導体記憶装置 (Solid State Drive = メモリーチップを媒体にした記憶装置) 組込システムなどを展開している。

難易度の高いファームウェアやミドルウェアのソフトウェア開発に強みを持ち、IoT に対応した建設機械や医療機器など新たな製品分野への展開も推進している。ストレージデバイス関連はキオクシア (株) (旧東芝メモリ (株)) の SSD 関連が主力で、新製品開発にも参画して売上拡大を推進している。AD・ADAS 関連では外界認識センサーの基盤ソフトウェア開発などの新たな案件も受注している。IoT (Internet of Things = モノのインターネット) 建設機械関連では、従来は産業・公共システムに含めていた案件を 2020 年 5 月期から組込システムに集約した。この集約効果で請負化が進展している。

(5) 産業・ICT ソリューション

産業・ICT ソリューションは、2021 年 5 月期より産業・公共システムと IT サービスを統合したセグメントである。従来の産業・公共システムでは、様々なビジネス分野で企業の業務効率化を実現するアプリケーションの開発、社会インフラを支える公共システムの開発 (駅務機器・自動券売機・自動改札機システム、IC カードシステム、コンテンツ管理システム、準天頂衛星システムなど) を幅広く展開している。

また従来の IT サービスでは、システムに関わるトータルサポートサービス (システムの開発環境・運用環境の構築、システム運用統合監視サービスなど) を提供している。制御・組込システムの開発・運用・保守で蓄積された技術ノウハウと提案力で顧客との信頼関係を構築し、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートしている。

今後は更なる成長に向けて、これまで培ってきた制御・組込技術、産業・公共システムのシステム開発力、IT サービスのシステム構築・保守・運用力を融合させ、AI (Artificial Intelligence = 人工知能)、IoT、ネットワーク・セキュリティ、ロボティクス、クラウド、医療機器などの成長分野において、新規案件獲得と新規顧客開拓を推進する。そしてビジネス拡大と収益力向上を目指す方針だ。

事業概要

2. セグメント別売上高、利益、及び利益率の推移

同社の収益特性・動向を理解するために、過去 5 期間（2018 年 5 月期～2022 年 5 月期）のセグメント別売上高と構成比の推移、セグメント別利益と構成比の推移、及びセグメント別利益率の推移について述べる。なお、2020 年 5 月期以前の産業・ICT ソリューションについては便宜上、従来の産業・公共システムと IT サービスの合計値を表示している。

セグメント別売上高と構成比の推移

(単位：百万円)

項目	18/5 期	19/5 期	20/5 期	21/5 期	22/5 期	5 期平均
売上高						
制御システム	1,188	1,290	1,344	1,451	1,408	1,336
自動車システム	1,650	1,867	1,887	1,806	1,871	1,816
特定情報システム	561	594	699	682	739	655
組込システム	798	951	1,044	1,078	1,223	1,019
産業・ICT ソリューション	2,091	2,511	2,794	2,624	2,705	2,545
(産業・公共システム)	1,284	1,606	1,957	-	-	-
(IT サービス)	807	905	836	-	-	-
合計	6,289	7,215	7,770	7,643	7,947	7,373
売上高構成比 (%)						
制御システム	18.9	17.9	17.3	19.0	17.7	18.1
自動車システム	26.2	25.9	24.3	23.6	23.5	24.6
特定情報システム	8.9	8.2	9.0	8.9	9.3	8.9
組込システム	12.7	13.2	13.4	14.1	15.4	13.8
産業・ICT ソリューション	33.3	34.8	36.0	34.3	34.0	34.5
(産業・公共システム)	20.4	22.3	25.2	-	-	-
(IT サービス)	12.8	12.5	10.8	-	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：21/5 期からセグメント区分変更（産業・公共システムと IT サービスを統合して産業・ICT ソリューションに変更）

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

セグメント別利益と構成比（調整前）の推移

(単位：百万円)

項目	18/5 期	19/5 期	20/5 期	21/5 期	22/5 期	5 期平均
セグメント利益						
制御システム	272	287	317	401	330	321
自動車システム	359	420	449	469	490	437
特定情報システム	124	107	169	153	165	144
組込システム	195	217	254	219	284	234
産業・ICT ソリューション	409	528	563	476	510	497
（産業・公共システム）	308	366	419	-	-	-
（IT サービス）	100	162	144	-	-	-
合計（連結調整前）	1,361	1,561	1,754	1,721	1,782	1,636
調整額	-848	-946	-1,026	-1,019	-1,007	-969
連結営業利益	512	615	727	701	775	666
セグメント利益構成比（調整前、%）						
制御システム	20.0	18.4	18.1	23.3	18.5	19.7
自動車システム	26.4	26.9	25.7	27.3	27.5	26.8
特定情報システム	9.1	6.9	9.7	8.9	9.3	8.8
組込システム	14.4	13.9	14.5	12.7	16.0	14.3
産業・ICT ソリューション	30.1	33.8	32.1	27.7	28.7	30.4
（産業・公共システム）	22.7	23.5	23.9	-	-	-
（IT サービス）	7.4	10.4	8.2	-	-	-
合計（連結調整前）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：21/5 期からセグメント区分変更（産業・公共システムと IT サービスを統合して産業・ICT ソリューションに変更）

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別利益率（調整前）の推移

(単位：%)

項目	18/5 期	19/5 期	20/5 期	21/5 期	22/5 期	5 期平均
制御システム	22.9	22.3	23.6	27.7	23.4	24.1
自動車システム	21.8	22.5	23.8	26.0	26.2	24.1
特定情報システム	22.1	18.1	24.2	22.5	22.4	22.0
組込システム	24.5	22.9	24.3	20.3	23.3	23.0
産業・ICT ソリューション	19.6	21.0	20.2	18.2	18.9	19.6
（産業・公共システム）	24.0	22.8	21.4	-	-	-
（IT サービス）	12.5	17.9	17.3	-	-	-
合計（連結調整前）	21.6	21.6	22.6	22.5	22.4	22.2
売上高営業利益率	8.2	8.5	9.4	9.2	9.8	9.0

注：21/5 期からセグメント区分変更（産業・公共システムと IT サービスを統合して産業・ICT ソリューションに変更）

出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

過去 5 期のセグメント別売上高と利益の金額ベースの推移で見ると、大型案件の有無や個別案件の採算によって変動するものの、各セグメントとも概ね拡大基調となっている。なお制御システム、自動車システム、組込システムは大手顧客との長年にわたる強固な信頼関係を構築している。特定情報システムでは大規模システム改修が周期的に行われるため、これに合わせて売上高・利益が変動する傾向がある。産業・ICT ソリューションは多種多様な業種の顧客と取引している。

事業概要

過去 5 期平均の構成比を見ると、売上高構成比は産業・ICT ソリューション 34.5%、自動車システム 24.6%、制御システム 18.1%、組込システム 13.8%、特定情報システム 8.9% の順となり、セグメント別利益構成比（調整前）は産業・ICT ソリューション 30.4%、自動車システム 26.8%、制御システム 19.7%、組込システム 14.3%、特定情報システム 8.8% の順となる。構成比からは制御システム、自動車システム、産業・ICT ソリューションが主力であることがわかる。

過去 5 期のセグメント別利益率（調整前）の推移で見ると、自動車システムの利益率が上昇基調で全社ベースの利益率上昇を牽引している。自動車システムの利益率は、中国のオフショア開発子会社 IPD 大連における生産性向上効果も寄与して、2018 年 5 月期の 21.8% から 2022 年 5 月期には 26.2% と 4.4 ポイント上昇した。

なお全社ベースの売上高営業利益率は 2018 年 5 月期の 8.2% から 2022 年 5 月期には 9.8% まで上昇している。同社は後述するように持続的成長に向けた投資として、業績連動賞与の形で社員への還元を厚くしている。このため営業利益率が表面的には低く見える恰好になっているが、実質的な利益率は高水準である。

規模は小粒ながら独自のポジションを確立

3. 特長・強み

エネルギー関連、交通関連、車載制御・車載情報関連、防災関連、危機管理関連、航空・宇宙関連など安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び情報家電関連、建設機械関連、医療機器関連など社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとしている。

主要顧客は日立グループ（日立製作所 <6501>、日立 Astemo）、東芝 <6502> グループ、キオクシア、NEC <6701> グループ、（株）JR 東日本情報システム、アルプスアルパイン <6770>、オリンパス <7733> などである。また富士フイルムホールディングス <4901> グループや、IoT 建設機械関連におけるコマツ <6301> グループとの取引拡大も推進している。

それぞれの分野で大手優良顧客と強固な信頼関係を構築しているため、受注競争が少なく、顧客からの直接受注（元請け）比率がほぼ 100% であることが安定収益につながっている。システム開発・IT サービス業界において、規模は小粒ながら独自のポジションを確立していることが特長だ。

プロジェクト管理徹底と開発体制強化を推進

4. 収益特性及びリスク要因と対策

システム開発・IT サービス業界の一般的な収益特性及びリスク要因として、大型案件の受注、個別案件ごとの採算性、プロジェクト進捗遅れによる不採算化などによって、売上高や利益が大きく変動する可能性がある。また、人材難・採用難の影響で開発リソースが不足し、受注拡大のネックとなる可能性がある。さらに季節要因として、多くの企業の設備投資の検収時期が年度末の3月に集中するため売上計上時期が偏重する傾向もある。

同社の場合、こうした収益特性及びリスク要因への対策として、個別案件ごとの採算性に関しては政策的・戦略的に低採算でも受注する案件もあるが、通常は受注審査委員会によるプロジェクト受注時の審査、プロジェクトレビュー委員会・プロジェクト管理支援部による監視やフォローなど、プロジェクト管理を徹底して不採算プロジェクト撲滅と生産性向上を実現している。

開発リソースに関しては、職場環境や待遇の改善など働きやすい環境づくりを推進して社員の採用・定着や活力・生産性向上に努めるとともに、プロジェクトマネージャ育成プログラムによるプロジェクト管理能力強化などによって大規模システム請負能力を強化している。

開発体制強化策として M&A やアライアンスも積極活用している。2008 年に設立した中国のオフショア開発子会社 IPD 大連では、現地技術者の採用を強化して 2020 年 5 月期に 100 名体制となった。熟練度、生産性、品質とも向上したため、自動車システムでは IPD 大連での既存分野のオフショア開発を拡大し、国内の技術者を注力分野の AD・ADAS 関連にシフトさせている。さらに、中国に続くオフショア開発拠点として、医療画像処理技術を得意とするインドの Tenser と 2018 年 11 月に戦略パートナーシップを締結、連携を強化するため 2019 年 3 月に業務資本提携している。なお社会インフラ制御分野の通信技術に強みを持つアルゴリズム研究所 (2018 年 6 月に完全子会社化) については 2021 年 6 月に吸収合併した。

季節要因としては、顧客の検収時期が年度末の3月に集中するため、同社の場合は売上高が3月を含む第4四半期 (3月 - 5月) に偏重する傾向がある。さらに同社特有の季節要因として、業績連動賞与引当額によって四半期営業利益が変動する可能性がある。ただし四半期売上高の平準化が進んでいることもあり、2019 年 5 月から業績連動賞与引当額を計上するタイミングを見直した。

業績動向

2022 年 5 月期は計画を上回り 2 ケタ 営業増益で着地

1. 2022 年 5 月期連結業績の概要

2022 年 5 月期の連結業績は、売上高が前期比 4.0% 増の 7,947 百万円、営業利益が同 10.5% 増の 775 百万円、経常利益が同 0.6% 増の 808 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 2.1% 減の 532 百万円だった。なお収益認識会計基準適用の影響として、従来方法に比べて売上高が 291 百万円増加、売上原価が 227 百万円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 64 百万円増加している。

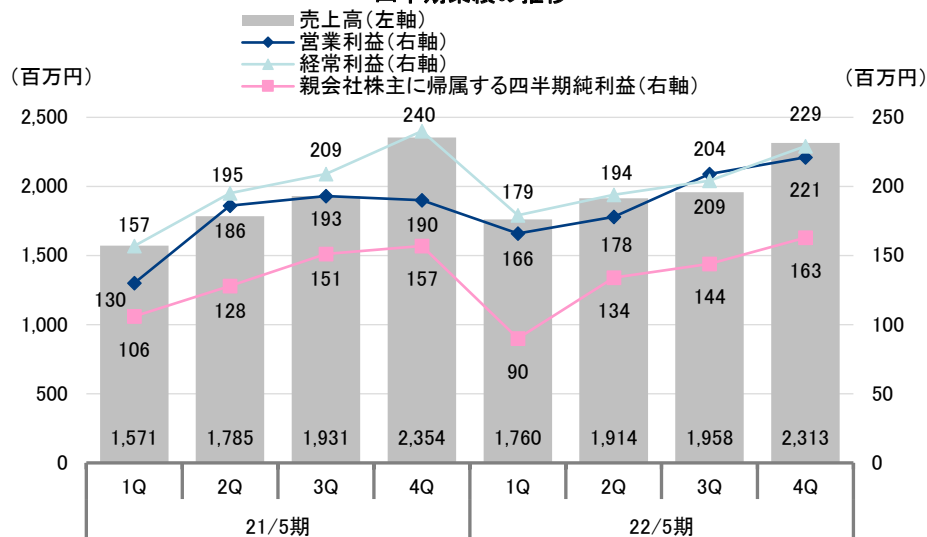
2022 年 5 月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	21/5 期	22/5 期	前期比	期初計画	計画比
売上高	7,643	7,947	4.0%	7,870	1.0%
営業利益	701	775	10.5%	705	10.0%
経常利益	803	808	0.6%	745	8.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	532	-2.1%	500	6.6%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

四半期業績の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

上期は特定情報システムにおける大規模案件の立ち上げ遅れで期初計画を下回ったが、下期に体制を強化して挽回し、通期ペースでは期初計画を上回り 2 ケタ営業増益で着地した。全体として受注が堅調に推移し、プロジェクト管理強化による不採算プロジェクトのミニマム化や経費抑制なども寄与した。売上総利益は 3.7% 増加し、売上総利益率は 22.2% で 0.1 ポイント低下した。販管費は 1.1% 減少し、販管費比率は 12.4% で 0.7 ポイント低下した。この結果、売上高営業利益率は 9.8% まで上昇し、中期目標としている 10% 以上に接近した。経常利益は営業外収益で保険解約返戻金が減少したため小幅増益にとどまり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が増加したため小幅減益だった。

組込システムが大幅伸長、自動車システムも堅調

2. セグメント別動向

セグメント別の動向は以下のとおりである。

2022 年 5 月期のセグメント別概要

(単位：百万円)

	21/5 期	22/5 期	前期比
セグメント別売上高			
制御システム	1,451	1,408	-2.9%
自動車システム	1,806	1,871	3.6%
特定情報システム	682	739	8.2%
組込システム	1,078	1,223	13.4%
産業・ICT ソリューション	2,624	2,705	3.1%
合計	7,643	7,947	4.0%
セグメント別利益			
制御システム	401	330	-17.8%
自動車システム	469	490	4.4%
特定情報システム	153	165	8.0%
組込システム	219	284	29.8%
産業・ICT ソリューション	476	510	7.1%
合計 (調整前)	1,721	1,782	3.5%
調整額	-1,019	-1,007	-
連結営業利益	701	775	10.5%

注：21/5 期からセグメント区分変更（産業・公共システムと IT サービスを統合して産業・ICT ソリューションに変更）

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(1) 制御システム

制御システムは、売上高が前期比 2.9% 減の 1,408 百万円、セグメント利益（調整前営業利益）が同 17.8% 減の 330 百万円だった。全体として減収減益となり、セグメント利益率は 23.4% で 4.3 ポイント低下した。エネルギー関連分野では再生可能エネルギーシステムの大規模請負案件（電力グリッドシステム）を受注したが、火力発電所向け監視・制御システムの作業量が減少した。交通関連分野では ATOS の次期リプレイス案件がスタートしたが、JR 在来線運行管理システムの大規模請負案件の作業量が第 4 四半期に減少した。新幹線、海外高速は横ばいだった。

(2) 自動車システム

自動車システムは、売上高が前期比 3.6% 増の 1,871 百万円、セグメント利益が同 4.4% 増の 490 百万円だった。セグメント利益率は 26.2% で 0.2 ポイント上昇した。AD・ADAS 関連がコロナ禍や開発端境期の影響で減少したが、電動化案件が開発規模拡大に伴ない好調だった。車載情報ではクラスターメーターを新規受注した。パワートレイン制御（エンジン制御、変速機制御）は横ばいだった。

(3) 特定情報システム

特定情報システムは、売上高が前期比 8.2% 増の 739 百万円、セグメント利益が同 8.0% 増の 165 百万円だった。セグメント利益率は 22.4% で 0.1 ポイント低下した。AD・ADAS 関連の画像認識・識別案件が好調だった。また、危機管理関連の大規模請負案件については立ち上げが遅れたものの、下期に体制を拡大して挽回した。

(4) 組込システム

組込システムは、売上高が前期比 13.4% 増の 1,223 百万円、セグメント利益が同 29.8% 増の 284 百万円だった。セグメント利益率は 23.3% で 3.0 ポイント上昇した。ストレージデバイスは、既存製品及び新ストレージ開発とも、担当範囲が拡大して好調に推移した。前期に実施した体制強化も寄与して利益率が向上した。IoT 建設機械関連は開発案件の谷間となって減少した。

(5) 産業・ITC ソリューション

産業・ICT ソリューションは、売上高が前期比 3.1% 増の 2,705 百万円、セグメント利益が同 7.1% 増の 510 百万円だった。セグメント利益率は 18.9% で 0.7 ポイント上昇した。鉄道関連がコロナ禍に伴う鉄道事業者の投資抑制・先送りで減少したが、航空宇宙関連の大規模リプレイス案件が体制を拡大して好調に推移し、システム構築関連ではクラウドシステム構築案件や開発環境構築案件が増加した。社会基盤関連では消防システムが堅調だった。

財務の健全性は極めて高い

3. 財務の状況

財務面を見ると、2022 年 5 月期末時点の総資産は 11,735 百万円で前期末比 46 百万円減少した。現金及び預金が有価証券の償還等で 465 百万円増加、売上債権等が 206 百万円増加したが、有価証券が 199 百万円減少、投資有価証券が保有株式等の時価下落に伴って 653 百万円減少した。負債合計は 2,064 百万円で 42 百万円減少した。賞与引当金が 123 百万円増加したが、未払債務が 133 百万円減少、退職給付引当金が 45 百万円減少した。純資産は 9,671 百万円で 4 百万円減少した。利益剰余金が 273 百万円増加したが、投資有価証券の時価下落に伴ってその他有価証券評価差額金が 279 百万円減少した。この結果、自己資本比率は 82.4% となり 0.3 ポイント上昇した。無借金経営で内部留保は潤沢である。財務健全性は極めて高いと弊社では評価している。

日本プロセス | 2022 年 9 月 6 日 (火)
9651 東証スタンダード市場 | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

業績動向

主要経営指標

(単位：百万円)

	18/5 期	19/5 期	20/5 期	21/5 期	22/5 期
売上高	6,289	7,215	7,770	7,643	7,947
売上原価	4,964	5,683	6,027	5,941	6,183
売上総利益	1,324	1,531	1,743	1,701	1,763
売上総利益率 (%)	21.1	21.2	22.4	22.3	22.2
販管費	811	916	1,015	1,000	988
販管費率 (%)	12.9	12.7	13.1	13.1	12.4
営業利益	512	615	727	701	775
営業利益率 (%)	8.2	8.5	9.4	9.2	9.8
営業外収益	77	58	72	125	72
営業外費用	10	8	14	23	39
経常利益	579	665	785	803	808
経常利益率 (%)	9.2	9.2	10.1	10.5	10.2
特別利益	0	30	0	0	0
特別損失	86	0	30	13	2
税金等調整前当期純利益	493	695	755	790	806
法人税等合計	178	192	196	246	273
親会社株主に帰属する当期純利益	314	501	558	544	532
当期純利益率 (%)	5.0	6.9	7.2	7.1	6.7
包括利益	474	496	868	515	281
資産合計	10,066	10,628	11,295	11,782	11,735
(流動資産)	5,374	5,784	6,471	8,114	8,522
(固定資産)	4,691	4,844	4,824	3,667	3,213
負債合計	1,551	1,806	1,898	2,106	2,064
(流動負債)	1,466	1,650	1,740	1,978	1,997
(固定負債)	85	155	158	127	67
純資産合計	8,514	8,822	9,396	9,675	9,671
(株主資本)	8,077	8,391	8,655	8,963	9,210
(資本金)	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487
自己株式除く期末発行済株式総数 (株)	9,826,917	9,839,733	9,656,972	9,676,515	9,644,094
1 株当たり当期純利益 (円)	31.88	51.09	57.40	56.27	55.63
1 株当たり純資産額 (円)	866.46	896.61	973.04	999.93	1,002.86
1 株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	26.00	27.00	33.00
自己資本比率 (%)	84.6	83.0	83.2	82.1	82.4
自己資本当期純利益率 (%)	3.7	5.8	6.1	5.7	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	501	-217	246	840	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	-525	385	476	696	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	-301	-359	-425	-250	-386
現金及び現金同等物の期末残高	1,788	1,596	1,991	3,290	3,755

注：2021 年 8 月に自己株式取得 (150,000 株) を実施

出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023 年 5 月期増収増益予想

1. 2023 年 5 月期連結業績予想の概要

2023 年 5 月期の連結業績予想は、売上高が前期比 5.7% 増の 8,400 百万円、営業利益が同 0.6% 増の 780 百万円、経常利益が同 2.7% 増の 830 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 0.4% 増の 535 百万円となっている。第 2 四半期累計の連結業績予想は売上高が前年同期比 11.6% 増の 4,100 百万円、営業利益が同 20.4% 増の 415 百万円、経常利益が同 16.4% 増の 435 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 26.7% 増の 285 百万円となっている。

2023 年 5 月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	22/5 期		23/5 期		増減率	
	2Q 累計実績	通期実績	2Q 累計予想	通期予想	2Q 累計	通期
売上高	3,675	7,947	4,100	8,400	11.6%	5.7%
営業利益	344	775	415	780	20.4%	0.6%
経常利益	373	808	435	830	16.4%	2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	225	532	285	535	26.7%	0.4%
1 株当たり当期純利益 (円)	23.42	55.63	29.55	55.48	-	-
1 株当たり配当額 (円)	14.0	33.0	17.0	34.0	-	-
配当性向 (%)	-	59.3	-	61.3	-	-

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

第 2 四半期累計については、前年同期が大規模案件の立ち上げ遅れで期初計画を下回ったため、この反動で大幅な増収増益率となっている。通期ベースでは、需要が堅調に推移するが、コロナ禍や様々なリスク要因などを考慮して、各利益は小幅増益にとどまる予想となっている。前期はコロナ禍で予算が未使用だった営業費用の増加や、持続的成長に向けた人材投資なども考慮している。ただし、全体として会社予想は保守的な印象が強く、上振れの可能性が高いだろう。売上高営業利益率は 2022 年 5 月期の 9.8% から 9.3% に低下する会社予想となっているが、弊社では中期目標 10% 以上を達成する可能性が高いと考えている。

2. セグメント別の重点取り組みテーマ

制御システムは、エネルギー関連分野で 2022 年 5 月期受注の再生可能エネルギーシステムの大規模請負案件（電力グリッドシステム）の完遂を見込み、交通関連分野では JR 在来線運行管理システムがコロナ禍も影響して JR 各社の投資抑制で弱含みだが、ATOS のリプレース案件や新幹線の大規模請負案件を見込んでいる。さらに 2024 年 5 月期以降に向けて、エネルギー関連分野では制御システムの Web 化や AI 導入への対応、交通関連分野では在来線のシステム一括受注などの準備を開始する。

自動車システムは、AD・ADAS 基本ソフトの車種展開時の一括請負受注、電動化案件や AD・ADAS のアプリケーション開発拡大、クラスターメーターの開発完遂、次期案件の獲得を目指す。さらにモデルベース開発への対応・育成を強化する。

特定情報システムは、危機管理関連の大規模請負案件の完遂、公共システム分野の新規顧客開拓・受注、画像認識・識別や AI 分野の作業フェーズ拡大・請負化を推進する。さらに Web やクラウドへの対応・育成を強化する。

組込システムは、コア技術を武器として新規顧客開拓・受注を推進するとともに、好調なストレージデバイスの既存分野で人材を育成して新分野への展開・拡大を図る。IoT 建設機械関連は着実に実績を積み上げて次の拡大期に備える。

産業・ICT ソリューションは、航空宇宙関連の大規模請負案件の完遂、鉄道子会社向け請負案件の完遂と次期案件の受注、社会インフラ分野での駅務機器の継続受注と新分野の開拓、システム構築分野でのクラウド、仮想化の拡大などを見込んでいる。

■ 成長戦略

社員への還元、業績向上、企業価値向上の好循環を目指す

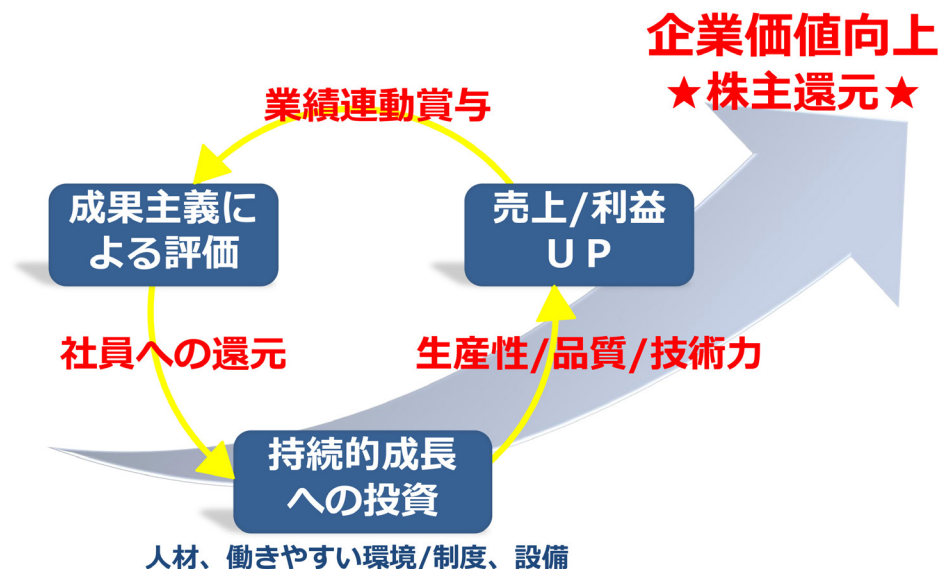
1. 物心両面からの基盤づくり

同社は、社員への還元（成果主義による評価）や持続的成長への投資（人材、働きやすい環境・制度・設備）が業績向上につながり、さらに企業価値の向上（株主還元）につながる好循環を目指している。働きやすい環境や成果主義に基づく評価による社員の安心・健康・快適・成長・やりがいの向上が、社員の定着や活力・生産性・技術力・品質の向上につながり業績が上がる。結果として会社の持続的成長や企業価値向上につながるという好循環を生み出すため、物心両面から持続的成長の基盤づくりを継続的に推進している。

日本プロセス | 2022 年 9 月 6 日 (火)
9651 東証スタンダード市場 | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

成長戦略

同社が目指す姿



出所：決算説明会資料より掲載

社員への還元の実績として 2022 年 5 月期には、業績連動賞与が 5 期連続で最高額を更新した。賃上げは昇給分と合わせて全社平均で約 3% アップを実施した。さらに、社員のモチベーション向上を狙い、業績連動賞与の評価制度を改定した。2023 年 5 月期業績に対する評価から実施する。採用活動に関しては、Web を活用した会社説明会・採用試験・面接を実施し、32 名の新卒を採用した。

経営参画意識の向上や株主との価値共有を目的として、従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入した。全社員を対象として希望者に 1 人当たり 200 株を付与した。合計 101,200 株を付与しており、ほぼ全社員に付与されたことになる。

第 6 次中期経営計画では大規模案件請負を推進

2. 第 6 次中期経営計画の概要

第 6 次中期経営計画（2022 年 5 月期～2024 年 5 月期）では、経営ビジョンに「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」を掲げ、基本方針として、人材育成のための大規模案件請負の推進（大規模案件受注に向けた営業力強化、新規設計力の向上、マネジメント力の向上）と、T-SES のトータル度向上を推進している。T-SES はトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの略で、長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術をベースとして、ソフトウェアの要件定義、システム開発、構築サービス、検証サービスから運用・保守までトータルにサービスすることにより、顧客に最大のメリットを提供することを表している。

なお業績に関する具体的な目標数値は公表していないが、目標とする経営指標としては売上高営業利益率 10%、株主還元の指標としては配当性向概ね 50% 以上を掲げている。

第 6 次中期経営計画の基本方針

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第 6 次中期経営計画 基本方針

1. 人材育成のための大規模案件請負の推進
 - ①大規模案件受注に向けた営業力強化
 - ②新規設計力の向上
 - ③マネージメント力の向上
2. トータル・ソフトウェア・エンジニアリングサービス (T-SES) のトータル度向上

出所：決算説明会資料より掲載

特に重視している人材育成に関しては大規模案件の経験が不可欠として、大規模案件受注に向けた営業力強化（部門間の営業連携や本社による営業支援強化など）、新規設計力の向上（大規模案件による新規設計機会の創出、新規設計力の向上など）、マネージメント力の向上（大規模案件によるプロジェクトマネージ機会の創出、マネージメント力の向上など）を推進している。また長期的な取組である T-SES のトータル度向上については、各分野でのトータル度向上、顧客へのサービス価値拡大を推進している。

計画 1 年目となる 2022 年 5 月期の進捗状況として、人材育成のための大規模案件請負の推進では、制御システムで再生可能エネルギーの大規模請負案件（電力グリッドシステム）を受注して成果が得られた。特定情報システムの危機管理関連の大規模請負案件、産業・ICT ソリューションの航空宇宙分野の大規模請負案件は、事業本部及び部門間の連携による営業強化で受注に結びつけた。さらに、事業本部及び PMO（Project Management Office）が監督・支援してプロジェクトを推進する。T-SES のトータル度向上では、AD・ADAS 基本ソフトで車種展開の一括請負を目指し、体制を強化した。さらに、JR 在来線運行管理システムの一括請負に向けた操作端末用ツールを開発した。

人材育成の加速が収益力の向上へ

3. 収益力は着実に向上

同社は第 6 次中期経営計画を持続的成長に向けた基盤構築のステージと位置付けている。大規模案件請負を推進して人材育成につなげる方針だ。さらなる人材育成の加速によって、今後の収益力は着実に向上するだろうと弊社では評価している。

株主還元策

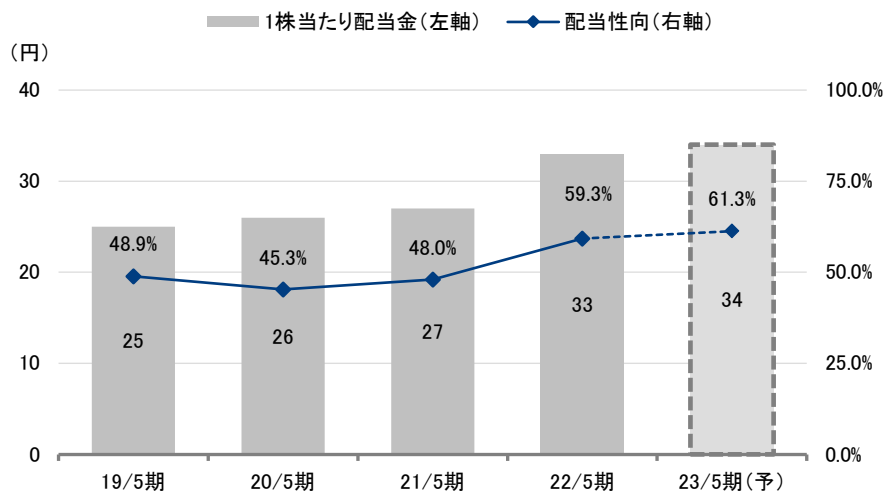
利益配分は配当性向概ね 50% 以上目標

利益配分については、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、ソフトウェア業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としている。安定的な配当の継続と配当性向概ね 50% 以上が目標である。

この基本方針に基づいて、2022 年 5 月期の配当は上場 30 周年記念配当 5 円を含めて前期比 6 円増配の年間 33 円（第 2 四半期末 14 円、期末 19 円）とした。4 期連続増配で、配当性向は 59.3% となる。2023 年 5 月期の配当予想は、上場 30 周年記念配当 5 円を普通配当に繰り入れたうえで前期比 1 円増配の年間 34 円（第 2 四半期末 17 円、期末 17 円）としている。5 期連続増配予想で、予想配当性向は 61.3% となる。

今後は収益の拡大とともに、自己株式取得を含めて株主還元のさらなる充実に努める方針である。収益拡大に伴って株主還元の充実が期待される。

1株当たり配当金・配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ ESG 経営・SDGs への取り組み

ESG（環境・社会・統治）経営及び SDGs（持続可能な開発目標）に関しては、コーポレートガバナンス報告書（最新更新日 2022 年 8 月 29 日）の基本方針に基づいて、社会インフラ分野のシステム開発を得意とする企業としての取り組みを推進している。

具体的には、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として毎年当期純利益の 1% を目途に寄付を実施している。2022 年 5 月期には 2 団体（公益財団法人 SBI 子ども希望財団、特定非営利活動法人 Reach Alternatives）に寄付した。

また 2021 年 6 月には独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンド（第 63 回日本学生支援債券）への投資を実施した。2021 年 10 月には東京都が発行したグリーンボンド（東京グリーンボンド）への投資を実施した。今後もグリーンボンド・ソーシャルボンドへの ESG 投資を継続的に実施することで、環境・社会問題への取り組みを支援し、持続可能な社会づくりに貢献する方針である。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp